

ジンバブエ共和国月報(2019年6月)

主な出来事

【内政】

- 26日, ジンバブエ・メディア委員会法案が, 閣議決定された。
- 28日, 行政規則の制定により, ジンバブエ汚職対策委員会に逮捕権限が新たに付与された。

【外政】

- 4日, ノルウェー・首相特使は, ムナンガグワ大統領を表敬した。
- 5日, 当国及び EU 政府は, 公式の政策協議を再開した。
- 12日, モハディ副大統領は, ナイジェリアの西アフリカ民主主義の日の祝典に出席した。
- 19日, モザンビーク訪問中のムナンガグワ大統領は, ナギー米国アフリカ担当国務次官補と会談を行った。
- 20日, 当国とモザンビークは, 航空サービスに係る合意書に署名した。
- 24~25日, 当国ビクトリア・フォールズでAU国連野生生物経済サミットが開催された。
- 24~25日, モヨ外務・国際貿易大臣は, FOCAC北京首脳会合のフォローアップ会合に参加した。
- 26日, レファーEU 渉外事務総長は, ムナンガグワ大統領を表敬した。
- 29日, ムナンガグワ大統領はザンビアを訪問した。

【経済】

- 24日, ヌーベ財務大臣は同日付で独自通貨「ジンバブエ・ドル」を再導入する事を公表した。

【内政】

● ジンバブエ・メディア委員会法案の閣議決定

26日, 情報アクセス及びプラバシー保護法(Access to Information and Protection of Privacy Act: AIPPA)を代替することになる3法案の一つであるジンバブエ・メディア委員会法案(Zimbabwe Media Commission Bill)が, 閣議決定された。(27日付ヘラルド紙)

● 汚職対策委員会に対する逮捕権限の付与

28日の官報で, 行政規則の制定により, ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)に逮捕権限が新たに付与されたことが告知された。(7月3日付ヘラルド紙)

【外政】

● ノルウェー首相特使によるムナンガグワ大統領への表敬

4日、当国を訪問しているイエヤン・ノルウェー・首相特使は、ソルベルグ・ノルウェー首相の親書を届けるために、ムナンガグワ大統領を表敬した。右表敬後、「イ」特使は、報道陣に対して、ノルウェーは、エネルギーや農業などの多くの分野において、ノルウェー及び当国は協働できる旨述べた。（5日付ヘラルド紙）

● 当国及びEU間の政策協議の再開

5日、当国及びEU政府は、17年ぶりにコトヌ合意に基づく公式の政策協議を再開した。右協議では、経済開発、貿易、投資、気候変動、人道的影響、人権、民主化、法の支配、グッドガバナンスなどが話し合われた。（5・6日付ヘラルド紙、5日付デイリー・ニュース紙及びニュース・デー紙）

● モハディ副大統領によるナイジェリア訪問

12日、モハディ副大統領は、ムナンガグワ大統領の代わりとしてナイジェリアを訪問し、西アフリカ民主主義の日の祝典に出席した。（12日付ヘラルド紙）

● ムナンガグワ大統領の米国アフリカ・ビジネスサミット出席

19日、第12回米国アフリカ・ビジネスサミットに出席するためモザンビーク訪問中のムナンガグワ大統領は、ナギー米国アフリカ担当国務次官補と会談を行った。右会談では、当国の改革の現状や米国による制裁等が議論された。また「ム」大統領はニュシ・モザンビーク大統領とも首脳会談を行った。（19～21日付ヘラルド紙、19・21日付ニュース・デー紙、21日付デイリー・ニュース紙）

● 航空サービスに係る両国間合意の署名

20日、当国政府及びモザンビーク政府は、航空サービスに係る両国間合意書に署名した。本合意に署名したマティザ運輸・インフラ大臣は、本合意によって両国の航空機が自由に両国の空間を使用できるようになる旨述べた。（21日付ヘラルド紙）

● AU国連野生生物経済サミットの開催

24～25日、当国ビクトリア・フォールズで「保護のための共同体、保護ツーリズムの活用及び政府支援」というテーマの下、AU国連野生生物経済サミットが開催された。24日、ムナンガグワ大統領は、本サミットの開会式において、ジンバブエには600万ドル相当の象牙及びサイの角が貯蔵されており、今後20年間、それら資源を野生生物及び天然資源を保護するために活用することができる旨述べた。（25日付ヘラルド紙、25～26日付デイリー・ニュース紙、26日付ニュース・デー紙）

● 当国外務大臣のFOCAC北京首脳会合のフォローアップ会合出席

24～25日、モヨ外務・国際貿易大臣率いる当国外交団は、北京で開催されているFOCAC北京首脳会合のフォローアップ会合に参加した。当国政府及び中国政府は、数百万ドル規模の野生動物保護に係る覚書に署名した。(26日付ヘラルド紙)

● EU 渉外事務総長によるムナンガグワ大統領表敬

25日、レファールEU 渉外事務総長は、ムナンガグワ大統領を表敬した。(26日付ヘラルド紙)

● ザンビア大学によるムナンガグワ大統領に対する名誉博士号の授与

29日、ムナンガグワ大統領がザンビアを訪問し、ルング・ザンビア大統領と共にザンビア大学 (University of Zambia, UNZA) から名誉法学博士号を授与された (29・7月1日付ヘラルド紙, 30日付サンデー・メール紙)

【経済】

● ベラルーシ及び米企業との農業分野における契約の締結

6日付ヘラルド紙によると、ハリタトス土地・農業・水・気候・地方再定住副大臣が、当国政府とベラルーシ政府及び米企業の John Deere 社 (以下、「J」社) との間で結ばれた1億ドル規模の農業機械に関する契約に関して、ベラルーシ政府との契約額は、5200万ドル相当である一方、「J」社との契約額は5000万ドルであり、彼らは、当国に、トラクター、複式収穫機及び耕作機を提供する旨述べた。

● EPSON の当地事業の開始

スウェーデンに拠点を置く日系 EPSON Europe BV 社は、17日の週にハラレ市内に事業所を設置した。12日、同社の SADC 地域を担当するエクランド・ビジネス開発マネージャは、最初の目標は、教育分野で、学校におけるデジタル化に関するマヴィマ初等・教育大臣に呼びかけに答える形で、効率的な最新の機器を調達する予定である事及び、同社が、南ア最大の ICT 製造及び流通企業である Mustek Limited 社と本件で協力する旨述べた。(13日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ・ドルの再導入

24日、ヌーベ財務大臣は国営テレビ放送 ZBC の特別番組に出演し、同日付で独自通貨「ジンバブエ・ドル」を再導入する事、これまで流通されていた外国通貨 (米ドルを含む) は国内の決済手段としては認められなくなる事などを公表した。また同日、当国中央銀行のマンガジカ総裁は、財務省によるジンバブエ・ドルの再導入に関する決定を受けて、市

中銀行間為替取引市場を強化する声明を発表した（25日付ヘラルド紙、デイリー・ニュース紙及びニュース・デー紙）